

答 申 書

平成18年8月18日

丸亀市長 新 井 哲 二 様

丸亀市総合計画審議会
会長 細 川 滋

丸亀市総合計画（案）について（答申）

平成17年9月26日付け17企企第256号をもって諮問のあった「丸亀市総合計画（案）」について、当審議会で慎重に審議を重ねた結果、丸亀市総合計画（案）を丸亀市の基本指針とすることについて、概ね適切であると認め、ここにその旨を答申します。

なお、合併後初めてとなる総合計画であることから、今後の計画推進にあたっては、合併の効果を最大限に発揮し、丸亀市の多様な地域特性を活かしながら、少子高齢化にも対応したまちづくりを進めるため、次の意見等に配慮して本計画の将来像に掲げる「自然と歴史が調和し 人が輝く田園文化都市」の実現を図られるよう求めます。

計画全体に係るもの	<p>【計画の着実な推進について】 総合計画に掲げる事業を実施していくためには多額の予算が必要です。厳しい財政状況の中、行財政改革に取り組み、計画を着実に推進していただきたい。</p> <p>【審議会における意見の尊重について】 審議の過程で提起された多くの意見については、計画の実施段階において十分参考にしていただきたい。</p>
個別の施策に係るもの	<p>【障害者福祉における地域の基盤づくりについて】 障害者福祉の充実については、特に施設入所・入院から地域生活へ移行する場合において、障害者が家庭や地域で安心して生活ができるよう、地域における受け皿の基盤づくりに努めていただきたい。</p> <p>【コミュニティバスについて】 高齢者、障害者などの移動手段を確保するための方策が益々重要となっています。特に、市民に身近な移動手段として運行しているコミュニティバスについては、新市の一体化と交流の促進のためにも、今後とも利便性の向上に努めていただきたい。</p> <p>【子育て支援について】 少子化が進む中、安心して子どもを生み育てることができるまちづくりが重要です。社会情勢の変化にも留意しつつ、就学前児童に対する各種保育サービスをはじめとする子育て環境の充実を図っていただきたい。</p> <p>【地域コミュニティの活性化について】 地域の特色を活かしたまちづくりを推進していくためには、コミュニティ組織の役割が益々重要になると考えられます。今後とも地域住民によるまちづくりが活発に行われるよう支援に努めていただきたい。</p> <p>【地産地消の推進について】 地産地消については、食育促進としての学校給食において、地場産物の使用を推進するとともに、丸亀市の農業を振興し活性化するための課題として捉え、積極的に取り組んでいただきたい。</p>

総合計画審議会意見のまとめ

会議及び議題等	意見
<p>第1回審議会 (平成17年9月26日) 丸亀市総合計画(案)の策定について 新市建設計画について 今後の審議会の日程について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画案の作成にあたっては、ワークショップやまちづくり懇談会、市民アンケートなどでの意見を十分に反映してもらいたい。 ・進行管理を着実に進める計画にってもらいたい。
<p>第2回審議会 (平成17年11月25日) アンケート調査の結果等について 基本構想の考え方について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの若者が丸亀市に住むための施策として、雇用・子育て支援・住宅の整備等について考える必要がある。 ・まちづくりには、コミュニティの役割が重要である。 ・農業施策を早く全市で一本化する必要がある。 ・団塊の世代の人たちの経験や能力、エネルギーをもっと地域に活かすべきである。 ・雇用対策を進めるために、産業の振興に力を注ぐべきである。 ・計画の中で、自治基本条例と行財政改革の位置づけをはっきりさせてもらいたい。 ・財源確保の施策として、競艇事業を計画に盛り込んでもらいたい。
<p>第3回審議会 (平成18年7月19日) 丸亀市の現況(調査結果)について 総合計画基本構想素案について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティが自ら市政を考え参画できるような地域の基盤づくりを、条例整備等により推進してもらいたい。 ・雇用改善に向けて、産業の振興に重点をおいてほしい。 ・総合計画の中で、都市計画的な誘導が必要ではないか。 ・財政的な現状と将来の予測が必要である。 ・施策に対する評価のあり方が大切であり、総合計画に明確な指標を定めるべきである。
<p>第4回審議会 (平成18年6月26日) 総合計画第二次素案について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の内容に対し有効な指標を選定し、根拠を持った目標数値を設定してもらいたい。 ・アンケート調査を基にした指標がいくつかあるが、調査の手法や回収率などに注意し、信頼性のあるアンケートとすることが重要である。 ・まちづくりの基本となる自治基本条例について、市民がもっと理解する必要がある。

<p>第5回審議会 (平成18年7月19日) 総合計画第二次素案について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が施設から地域に移行しても、地域に受け皿ができていない状態であり、移行後の生活が重要である。 ・今後の福祉は、ノーマライゼーションの理念に基づき、地域福祉を基本とした施策の展開が必要である。 ・コミュニティバスの運行形態については、利用者、運行者の意見を十分に聞き見直す必要がある。 ・農業の担い手として、認定農業者だけではなく、もっと大きな母体で農業を支える考えが必要である。 ・施設の耐震化については、進捗をもっと早めてほしい。 ・都市計画の線引きが撤廃されたことにより、今後も宅地開発の増加が予想されるので、適正な土地利用を進めなければならない。 ・芸術文化活動等を推進するために、施設のネットワーク作りを行うなど、市民の施設であるということをもっと浸透させる必要がある。 ・審議会等の委員構成については、自ら手を挙げて参加する公募委員を積極的に登用する方向で見直す必要があるのではないか。 ・総合計画の概要版をぜひ作成してもらいたい。
<p>第6回審議会 (平成18年8月16日) パブリックコメント実施結果について 総合計画(案)について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者が安心して地域生活を送るためには、地域の受け皿としての基盤整備が必要である。 ・今後の施策の実施にあたっては、障害者の実情を理解し、障害者の視点に立って進めてもらいたい。 ・コミュニティバスの運行については、新市全体として集約し、利便性の向上に努め、利用者数の増加を図ってもらいたい。 ・今後子育てを取り巻く環境が大きく変化することが予想されるため、そうした背景を十分に検討し、子育て環境の更なる充実を図ってもらいたい。 ・まちづくりにおいて、コミュニティ組織の役割は非常に重要であり、行政としてのサポート体制を考えてもらいたい。 ・学校給食に関して、米を多く使用することは、地産地消の観点からも有効である。 ・「学校給食センターの統合・新築」が挙げられているが、これからの給食は、むしろ学校内に給食センターがあり、身近なところから生徒が食について学ぶことが望ましいのではないか。 ・地産地消は食育の問題はもちろんのこと、農業を振興し活性化するための課題としても捉えるべきである。 ・行政評価には、第三者評価の考えも取り入れ、またISOの認証についても検討してもらいたい。 ・厳しい財政状況の中、行財政改革に取り組み、着実な施策の推進に取り組んでもらいたい。